

# 地域の経済2008

- 景気後退と人口減少への挑戦 -

## 要約

内閣府 政策統括官室(経済財政分析担当)

# 第1章 - 世界経済の激変の影響を受ける地域経済

## 第1節 企業部門を取り巻く状況の変化

(外需の弱まりにより生産は減少へ)

鉱工業生産は、07年下期にはほぼ全ての地域で増加していたが、08年上期には多くの地域で減少に。

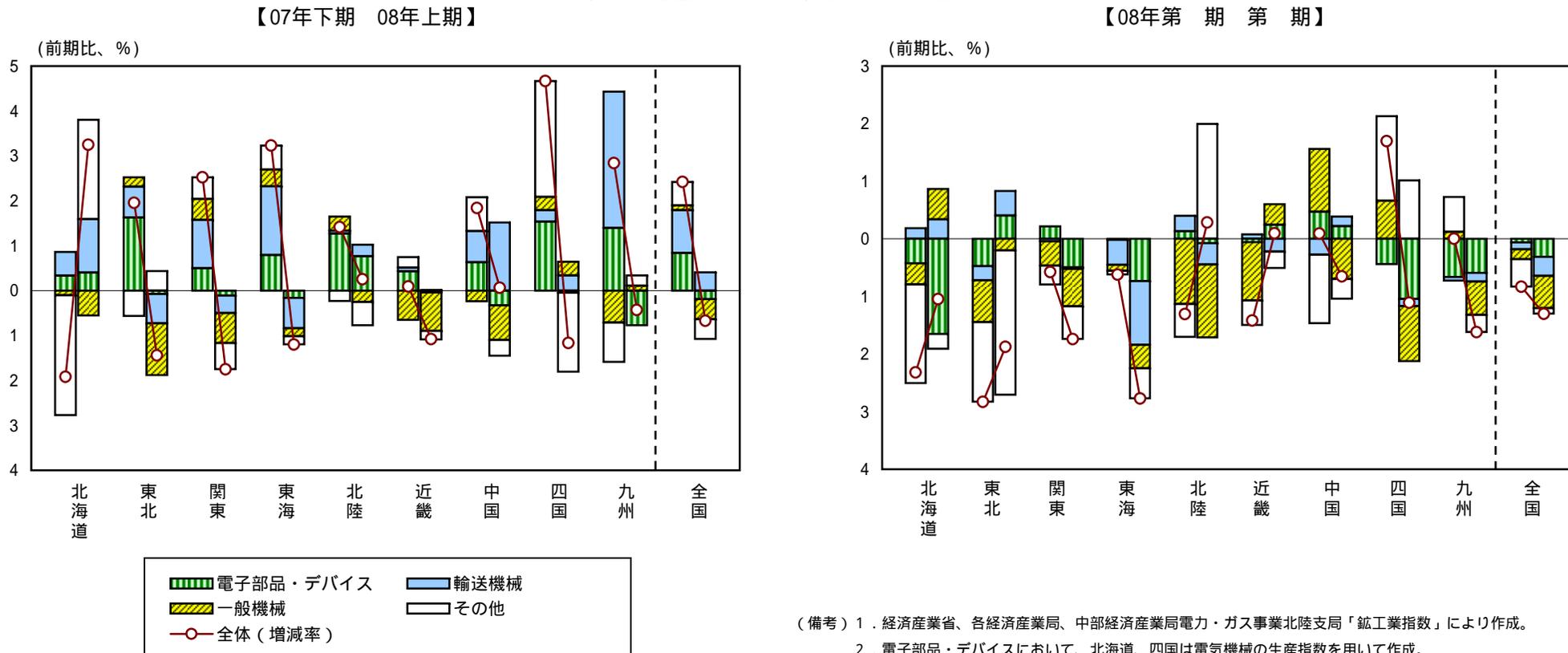
08年第 期には、これまで好調であった関東、東海、九州で、減少テンポが速まった。

世界経済の減速、急速な円高等により、牽引力であった「一般機械」、「電子部品・デバイス」、「輸送機械」の全てが減少。

景気ウォッチャー調査の企業関連DIは、景況感が急速に冷え込み、08年10月に現状・先行きともに過去最大の低下幅、最低水準を記録。

11月も更に低下。特に製造業の悪化が著しい。減産業種の拡大、減産水準の更なる引下げで、今後、各地の生産への下方圧力が強まる。

第1-1-2図 鉱工業生産指数 業種別寄与度  
- 一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械が増加から減少に -



(不振が続く建設・不動産業)

08年夏以降、マンション販売の不振、サブプライムローン問題の影響による信用収縮の深刻化等で、建設・不動産業を中心に倒産件数が急増。

08年第一期では、西日本地域における倒産件数の増加の多くが建設・不動産業。

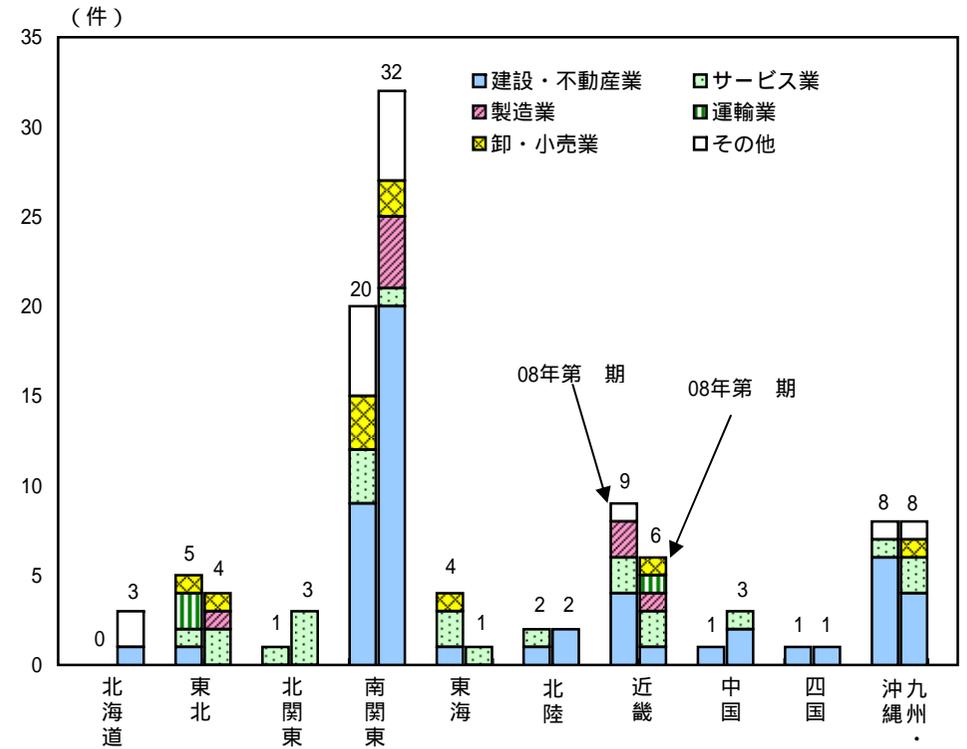
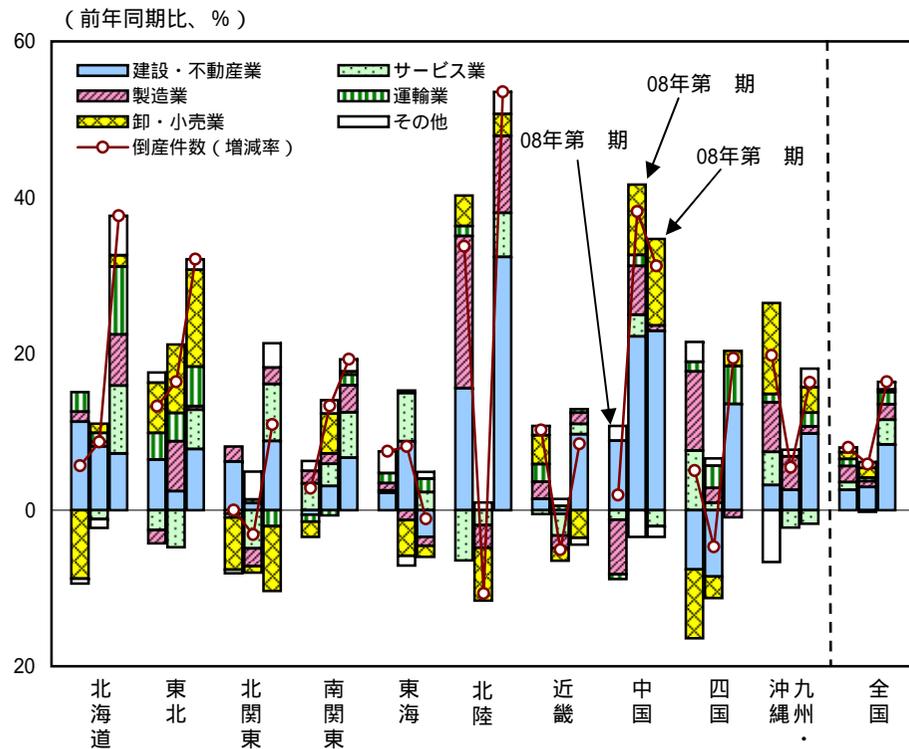
08年第一期、第二期の大型倒産(50億円以上)は、南関東が突出しているが、北陸、中国、四国、九州の大型倒産の大半は建設・不動産業。

各地の大型倒産には、県下トップクラスの地元老舗建設業者も多く含まれる。

08年秋に関東や近畿の地価も下落。なかでも、東京区部の下落幅が大きい。

第1-1-4図 倒産件数 産業別寄与度  
- 各地で建設・不動産業を中心に倒産が増加 -

第1-1-5図 大型倒産件数(負債総額50億円以上)  
- 各地でみられた建設・不動産業の大型倒産 -



(備考) (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

(各地で弱含みとなる設備投資)

日銀「短観」を用いて、設備投資計画(08年度)をみると、前年度比で、南関東、近畿で増加、東海、中国等で前年並み、東北、北関東、北陸、四国で大幅に減少。

「短観」08年9月調査時に、多くの地域で設備投資計画を下方修正。12月調査で更なる下方修正の地域も。特に北関東と北陸で下方修正幅が拡大。

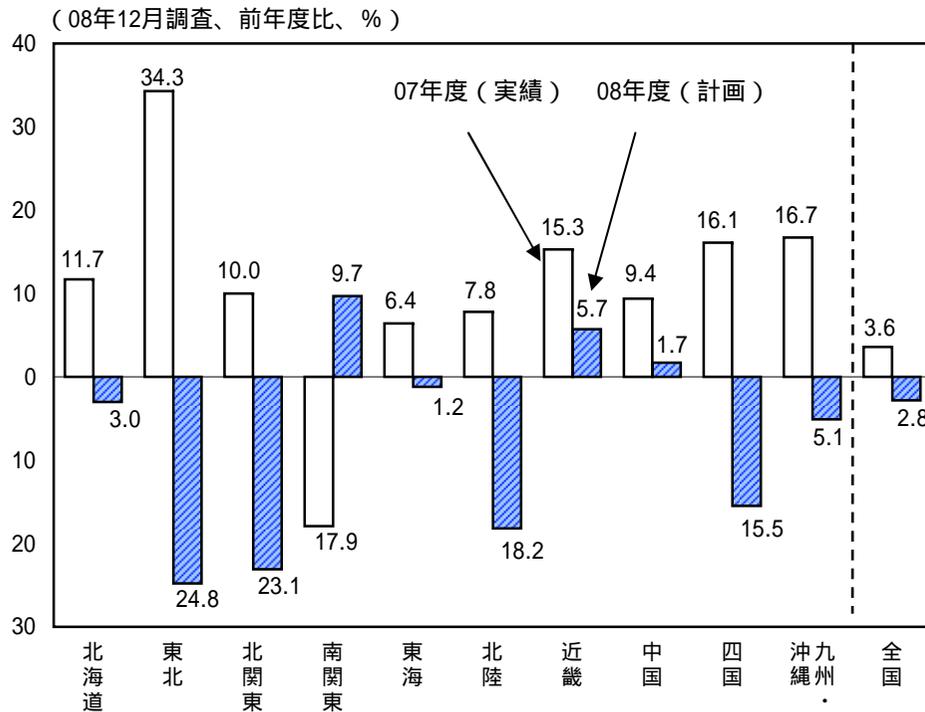
(国内外とのネットワークの強化:日本海側の港湾の利活用)

近年、近隣国(中国、韓国、ロシア)との貿易の増加を背景に、日本海側の港湾からの輸出額の伸びが日本からの輸出全体の伸びを上回る。

地理的な近さによる時間・費用面での利点のほか、特定重要港湾の新潟港や伏木・富山港等のインフラ整備、積極的な航路誘致も貢献。

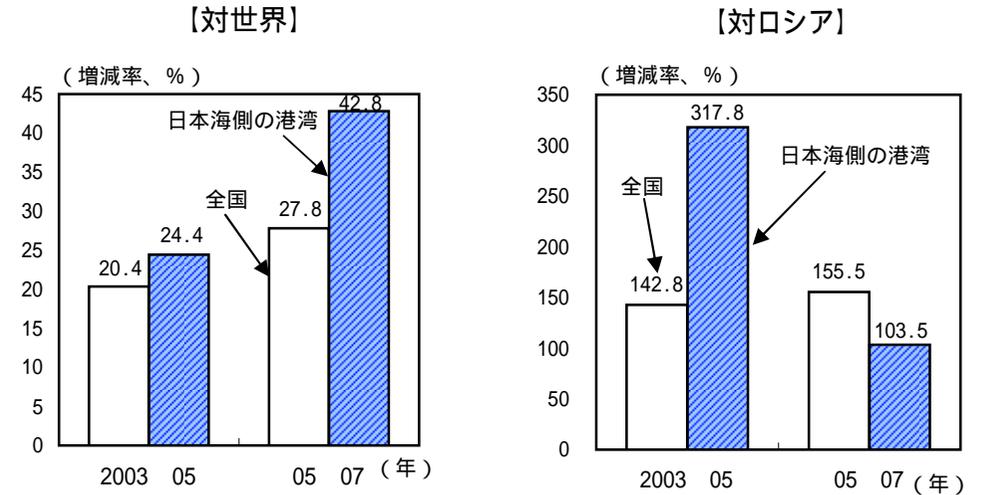
08年夏の東海北陸自動車道の全線開通により太平洋側と日本海側のネットワークが強化され、日本海側の港湾の利便性が向上。

第1-1-9図 地域別の設備投資計画(全産業)  
- 08年の設備投資計画は、多くの地域で前年割れに -



(備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」(08年12月調査)により作成。  
2. 東北は6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)。新潟県を含まない。  
北関東は日本銀行前橋支店管内(設備投資額はソフトウェアを含む)。南関東は神奈川県。  
東海は3県(愛知県、岐阜県、三重県)。静岡県を含まない。

第1-1-13図 日本海側港湾からの輸出額の推移  
- 進む日本海側の港湾の利活用 -



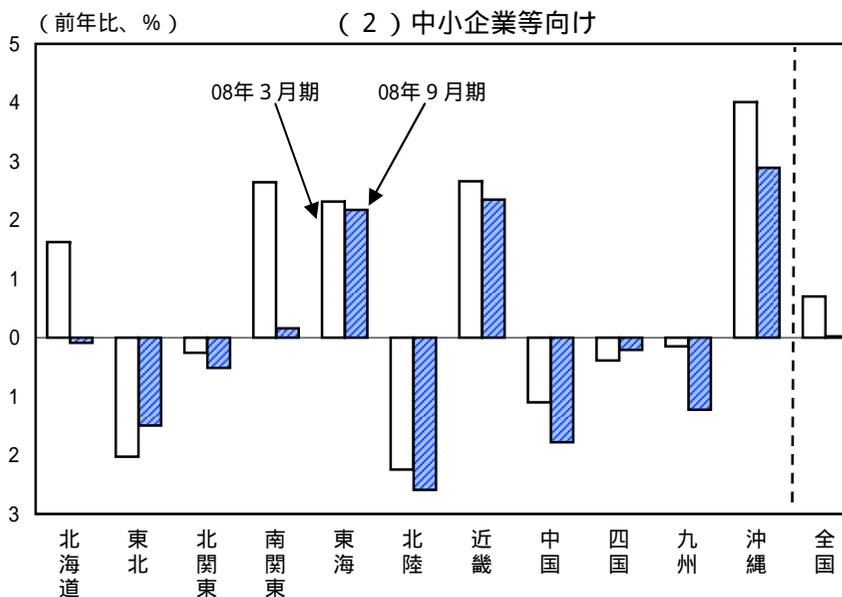
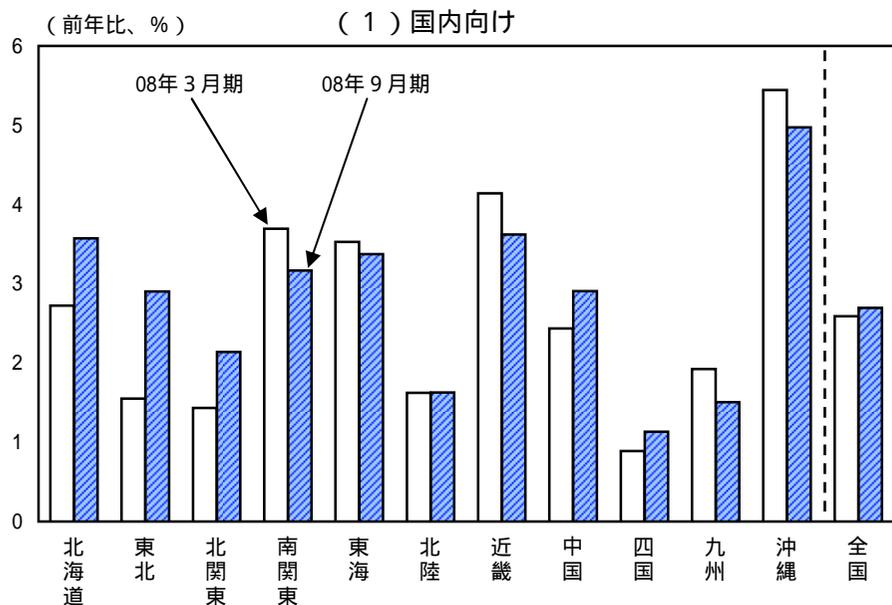
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

(高まる地域銀行の役割)

地域銀行(地銀+第二地銀)の貸出が増加を続け、銀行全体の国内貸出に占めるシェアは07年3月以降、地域銀行が都市銀行を上回っている。中小企業等向け貸出残高では、地域銀行と都市銀行の差が拡大。08年9月期決算によれば、都市銀行は前年を下回り、地域銀行は前年並みを維持。中小企業への資金供給者として地域銀行の役割が一層高まる。

地域銀行の貸出残高の伸びは、08年3月期から9月期にかけて、南関東、東海、近畿等で鈍化するが、北海道、東北、北関東等では上昇。一方、地域銀行の中小企業等向け貸出残高の伸び(9月期)は、東海、近畿で3月期と同程度を維持したが、多くの地域で伸びは大幅に縮小、もしくは低下幅が拡大し、地域間でかなりのばらつき。多くの地域で貸出全体の増勢は維持しつつも、中小企業等向け貸出は慎重化。

第1-1-16図 地域銀行の貸出残高(未残)の伸び  
- 多くの地域で貸出全体の増勢は維持しつつも中小企業向けは慎重化 -



(備考) 1. 各銀行の決算、ディスクロージャー誌により作成。

2. 対象銀行は、地方銀行64行、第二地方銀行45行の計109行。

3. (2)の中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人。

## 第2節 家計部門を取り巻く状況の変化

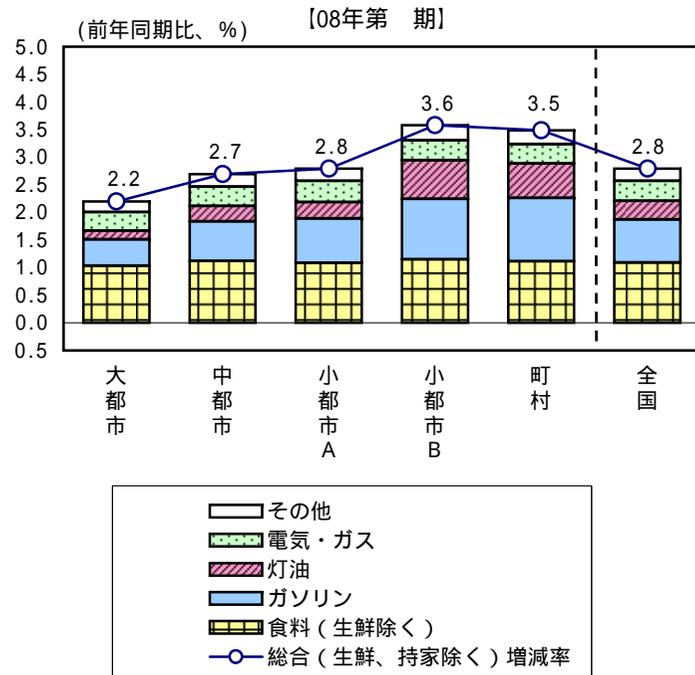
### (消費者物価の上昇)

消費者物価指数でみると、08年第 期から第 期にかけて、全ての地域で、ガソリンや食料等の価格上昇を主因に上昇幅が拡大。灯油や食料の支出割合が高い北海道、東北、沖縄では、より高い上昇率に。都市規模別では、人口規模の小さい自治体で上昇率が高かった。

### (物価上昇や株安等が個人消費に及ぼした影響)

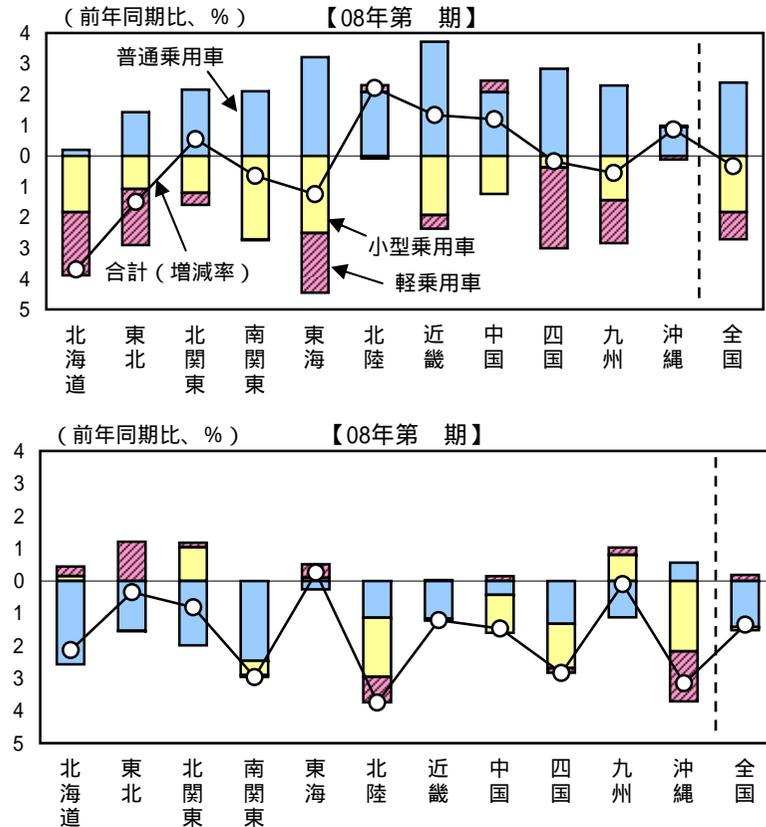
物価上昇による消費者の節約志向等から、08年第 期以降、大型小売店販売額は全ての地域で減少。乗用車新規登録・届出台数は、ガソリン価格が下落に転じたものの、金融危機や株価下落等の影響で、08年第 期にほぼ全地域で減少。9月以降の株安等を受け、景況感が急速に悪化。景気ウォッチャー調査(10月)でも、現状判断DIが3地域(東海、中国、九州)で最大の低下幅かつ最低水準、先行き判断DIも6地域(北関東、南関東、東海、中国、四国、九州)が最大の低下幅かつ最低水準を記録。

第1-2-2図 都市規模別 消費者物価指数 品目別寄与度  
- 物価は大都市に比べ小都市や町村でより上昇 -



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
 生鮮食品及び持家の帰属家賃を除く総合。食料は生鮮食料を除く。  
 2. 平成17年基準。  
 3. 大都市とは政令指定都市(新潟市、静岡市及び浜松市除く)及び東京都区部。  
 中都市とは人口15万以上100万未満の市、新潟市、静岡市及び浜松市。  
 小都市Aとは人口5万以上15万未満の市。小都市Bとは人口5万未満の市。

第1-2-3図 乗用車新規登録・届出台数 車種別寄与度  
- 普通車を中心に各地で乗用車販売が不振に -



- (備考) (社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

(ガソリン高の旅行動向への影響)

旅行取扱額は、国内、海外ともに、08年第 期、第 期、第 期と減少幅が拡大。特に海外旅行の減少幅が大きかった。

物価の上昇等により消費者の節約志向が強まり、旅行が「安近短」の傾向になったため。

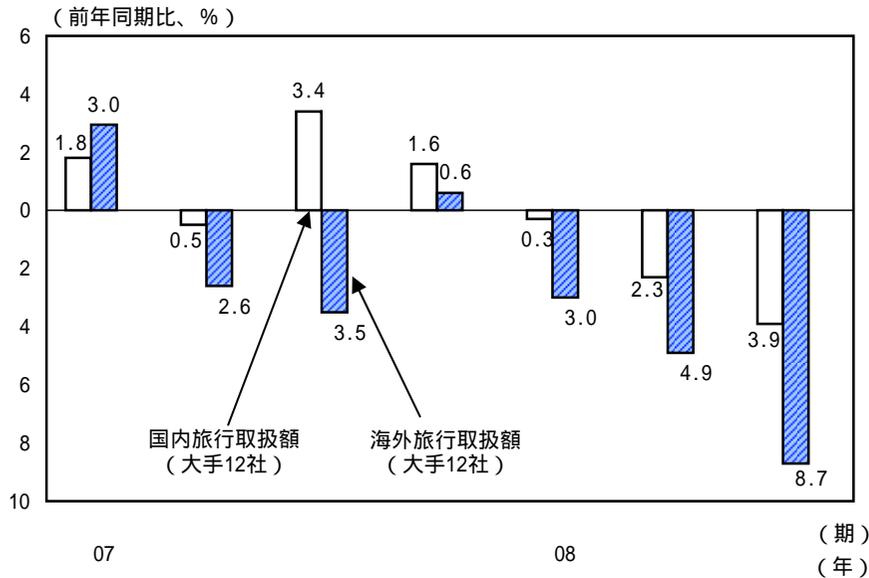
国内客の海外旅行から国内旅行へのシフトや、台湾、香港、韓国からの外国客の急増により、沖縄への観光客が07年以降、堅調に増加。

しかし、世界的な景気減速と円高・ウォン安の進行により、9月以降、沖縄をはじめ国内各地で韓国人客を中心に外国人客が減少。

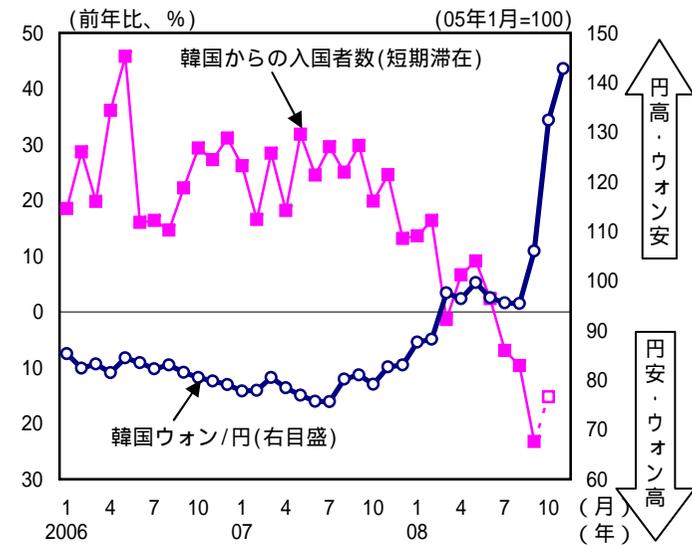
(ガソリン高騰の生活インフラへの影響)

地方の公共交通サービスの維持は、これまでも厳しい状況にあったが、07年以降のガソリン高が影響し、島嶼・半島の生活インフラであるフェリーや高速艇の運賃が大幅に引き上げられる事例が数多くみられた。減便や休止となった航路も多い。

第1-2-5図 国内及び海外旅行取扱金額の推移  
- 国内旅行を上回る不振のみられた海外旅行 -



第1-2-8図 韓国からの観光客数と韓国ウォンの動向  
- 円高・ウォン安の影響もあり、韓国人客が減少 -



(備考) 1. 鉄道旅客協会資料により作成。

2. 大手旅行業者12社取扱金額は08年3月までは13社が調査対象。

(備考) 1. 法務省「出入国管理統計」、IMF "International Financial Statistics"、日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」により作成。

2. 韓国ウォンは月中央平均値。2005年1月=100とした指数。

3. 入国者数は、法務省「出入国管理統計」の値。在留資格別内訳のうち、「短期滞在」の値を用いた。

4. 08年10月の入国者数に限り、日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」の訪日外客数のうち、韓国の観光客の前年比増減率を用いた(同局推計値)。

(各地域で厳しくなる雇用情勢)

有効求人倍率は、08年1月以降、ほぼ全ての地域で低下が続き、夏から秋にかけて、低下幅が多く地域で拡大。

有効求人倍率の水準の高い東海、北陸、南関東での低下幅が大きい。

新規求職申込件数の伸びも、ほぼ全地域で上昇。「事業主都合による離職」が大きく伸び、「在職者(在職中の求職者)」も伸びを高めた。

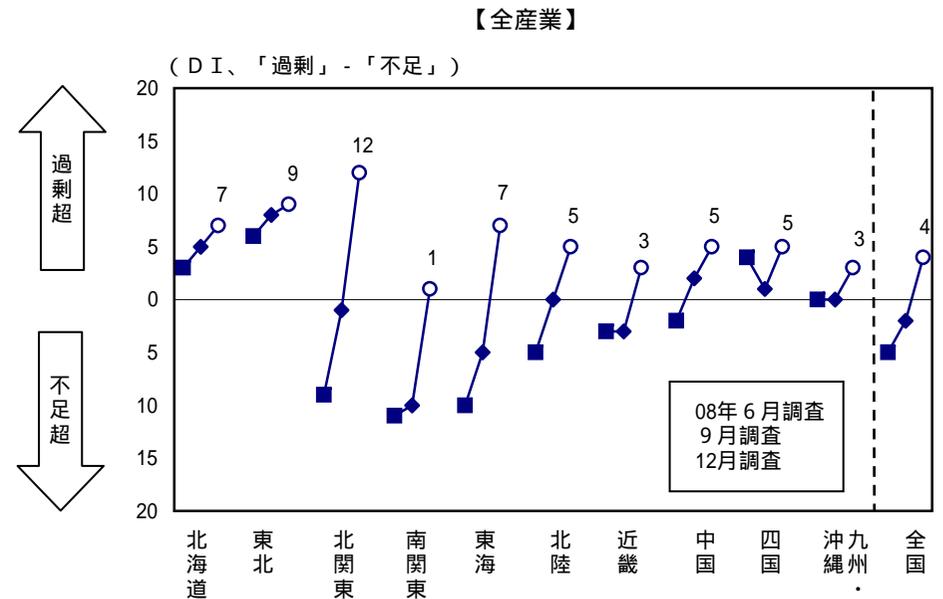
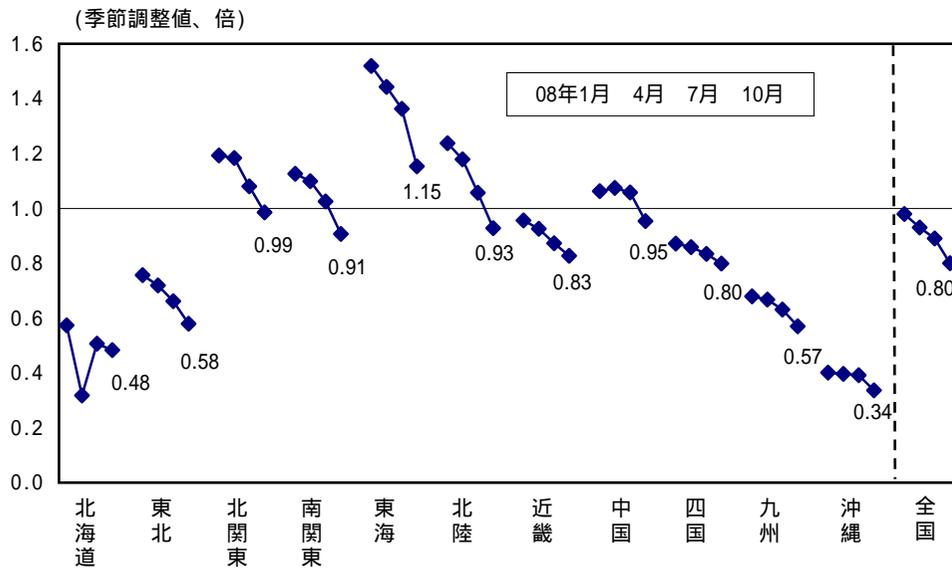
秋以降、製造業を中心に全地域で雇用過剰感が急速に高まる。

北関東と東海は、年央には雇用不足感のある地域であったが、わずか半年で雇用過剰感の高い地域に。

企業の減産に伴い、各地域で派遣社員や期間従業員等の削減の拡大が懸念される。

第1-2-10図 有効求人倍率の推移  
- ほぼ全ての地域で低下を続ける有効求人倍率 -

第1-2-12図 日銀短観における雇用判断D Iの推移(08年6月 9月 12月)  
- 全ての地域で製造業を中心に雇用過剰感が高まる -



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。4月の北海道の求人倍率低下には、求人数の集計方法変更(北海道のみ)も影響しているとみられる。

(備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 東北は6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)であり、新潟県を含まない。  
北関東は日本銀行前橋支店管内。南関東は神奈川県。東海は3県(愛知県、岐阜県、三重県)であり、静岡県を含まない。九州は沖縄を含む。

## 第2章 - 人口減少圧力の強まる地域経済

### 第1節 地域別にみた人口減少の動き

1980年代以降の地域ブロック別の人口の動きは大きく以下の3つのグループ（A～C）に分けられる。

Aグループ：人口増加が続く地域（南関東、東海、沖縄）

Bグループ：2000年代に入り人口減少が始まった地域（北関東、北陸、近畿、九州）

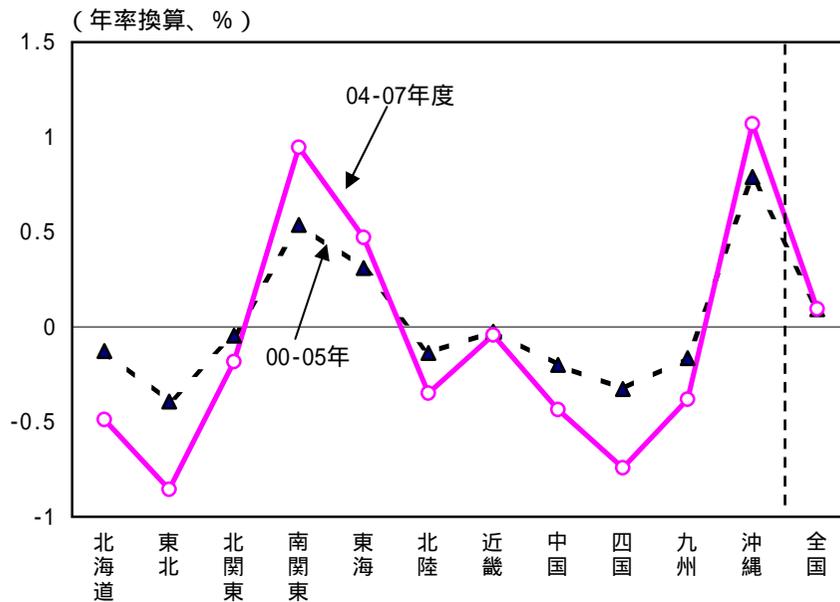
Cグループ：80年代もしくは90年代に既に人口が減少していた地域（北海道、東北、中国、四国）

2000年代半ば以降、Aでは人口増加率が高まるが、B、Cでは人口減少が続く。特にCで減少テンポが速まり地域間のばらつきが拡大。

市町村レベルでは、2007年度末には、人口減少の市町村は全市町村の8割弱、地方圏に限ると地方圏の全市町村の9割弱。

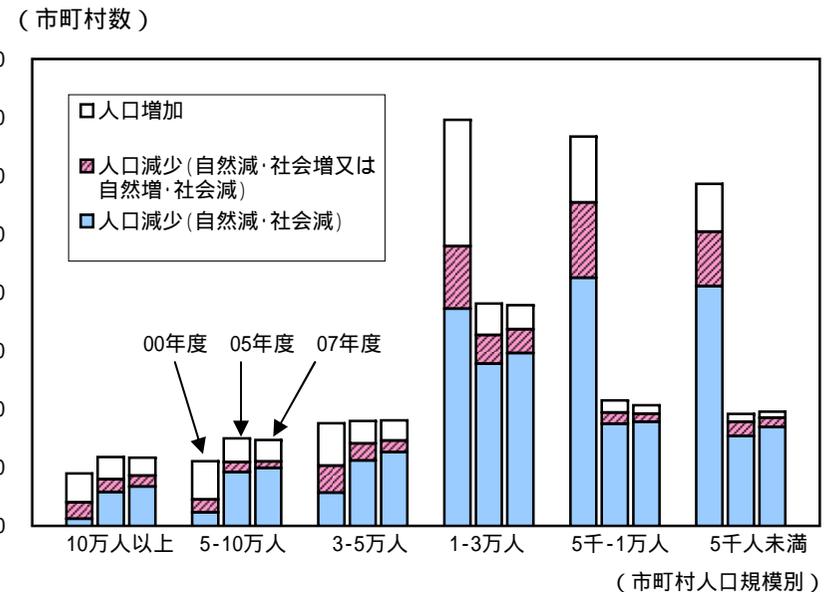
さらに、「自然減かつ社会減」の市町村の占める割合が地方圏では8割弱に高まり、人口1万人未満の市町村の大半は「自然減かつ社会減」。

第2-1-3図 人口変化率の比較（2000年代前半・2000年代半ば）



(備考) 1. 00-05年は総務省「国勢調査」、04-07年度は「住民基本台帳人口要覧」により作成。  
2. 人口変化率は、00-05年及び04-07年度ともに年率換算を行った上で比較している。

第2-1-5図 人口が減少する市町村の分布（地方圏）



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」により作成。  
2. 年度末時点の市町村数。

## 第2節 地域別にみた就業者数の動き

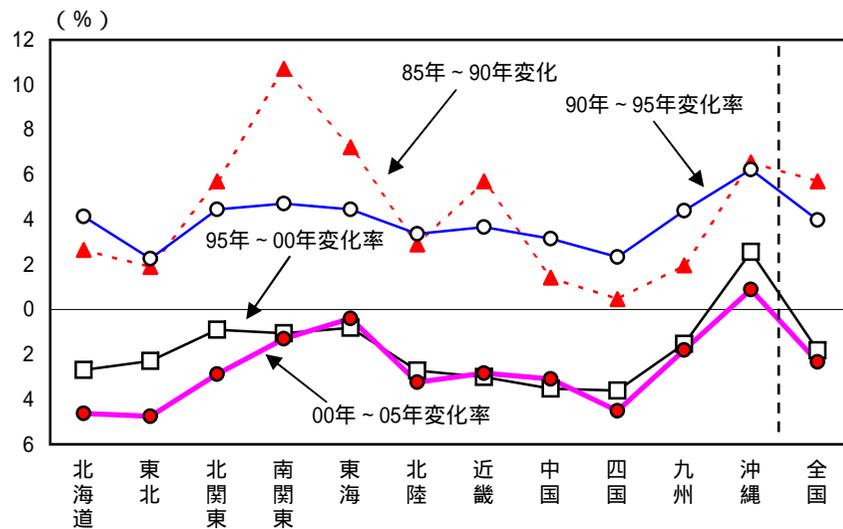
就業者数は、90年代前半までは全地域で増加していたが、90年代後半以降、沖縄以外の全地域で減少。

90年代後半と2000年代前半を比較すると、三大都市圏や九州等では減少テンポにあまり変化がないものの、北海道、東北、北関東では減少テンポが速くなった。

2000年代半ば以降、三大都市圏では増加したが、地方圏では減少。年齢別では、「60～64歳」「65～69歳」はほぼ全ての地域で増加。

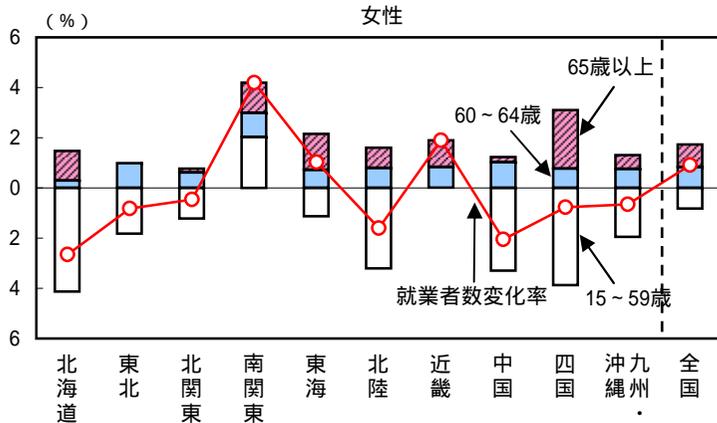
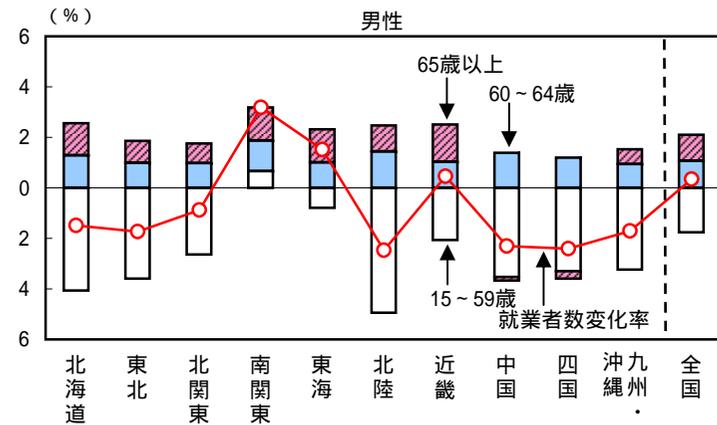
「15～59歳」は南関東のみで増加。これは、南関東では人口流入が続いていたこともあり「15～59歳」の人口減少の程度が小さかったことに加え、女性を中心に就業率が大きく上昇したため。

第2-2-3図 就業者数の変化率の推移



(備考) 総務省「国勢調査」により作成。

第2-2-9図 就業者数の変化率 年齢階層別要因分解 (05～08年)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。

2. 05年は年平均、08年は第～四半期平均。

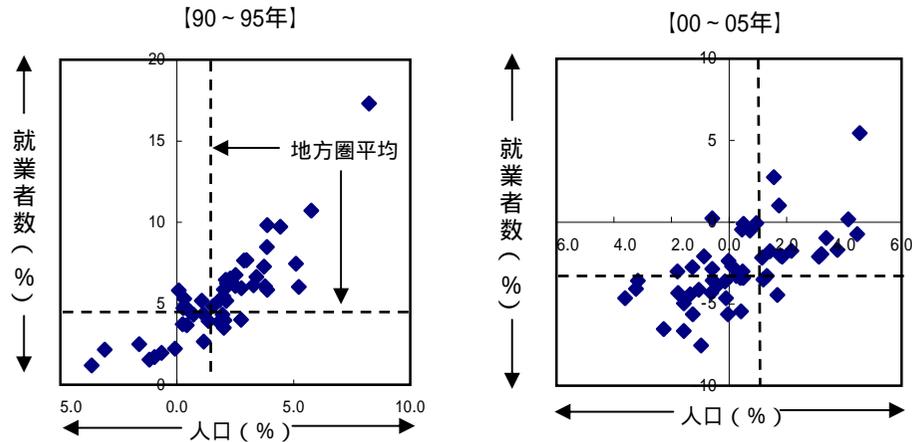
### 第3節 地方圏における拠点都市の役割

地方圏で人口や就業者が減少する状況の下、地域経済の活力や都市関連サービスの水準を維持するため、広域的エリアで拠点となる市の都市機能の集積を有効に活用しつつ、周辺地域とのネットワークを強化し、圏域全体として活力を維持することが一層重要。地方圏にある政令指定都市や人口20万人程度以上の市(50市)の就業者の伸びをみると、地方圏平均を上回る市は、90年代前半の9割弱から、2000年代前半の6割弱に減少。圏域の雇用を確保するという、拠点都市としてのかつての機能を低下させた市が、90年代後半に増加し、2000年代に入りその傾向が強まる。

情報化やサービス化に対応できた都市とそうでない都市とで就業機会に大きな差が生じた。

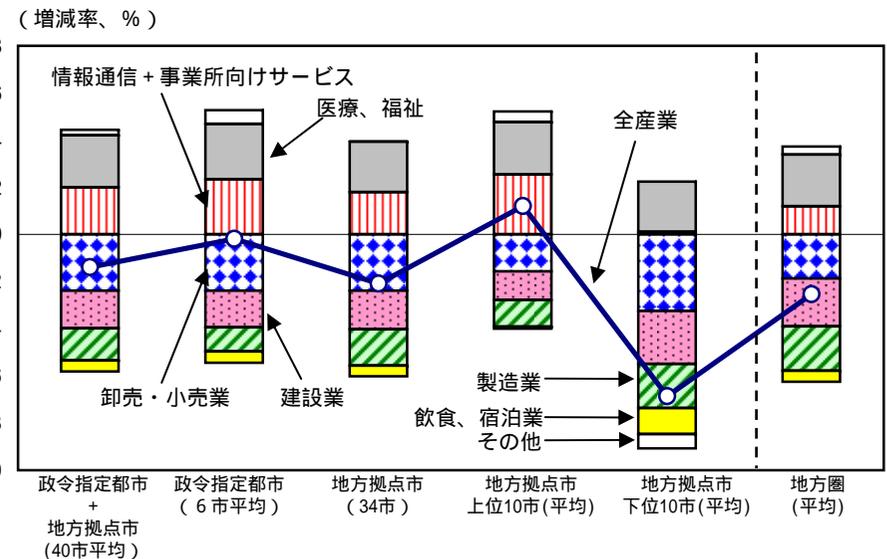
地方圏の拠点都市が、広域エリアにおける経済活動や住民の暮らしの安心の確保のため、産業構造の変化への対応を含め地域を牽引する活力をいかに維持するかが課題となる。

第2-3-4図 地方圏における拠点都市の就業者数と人口の増減率分布  
- 就業者数と人口の関係 -



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。  
 2. 2005年10月1日時点に合わせて市町村合併組替え修正を行った。  
 3. 地方圏平均の就業者数の増減率は90~95年は3.6%、95~00年は 2.1%、00~05年は 3.3%。  
 4. 地方圏平均の人口の増減率は90~95年は1.2%、95~00年は0.0%、00~05年は 0.9%。

第2-3-5図 地方圏の拠点都市における就業者数の変化(01~06年)

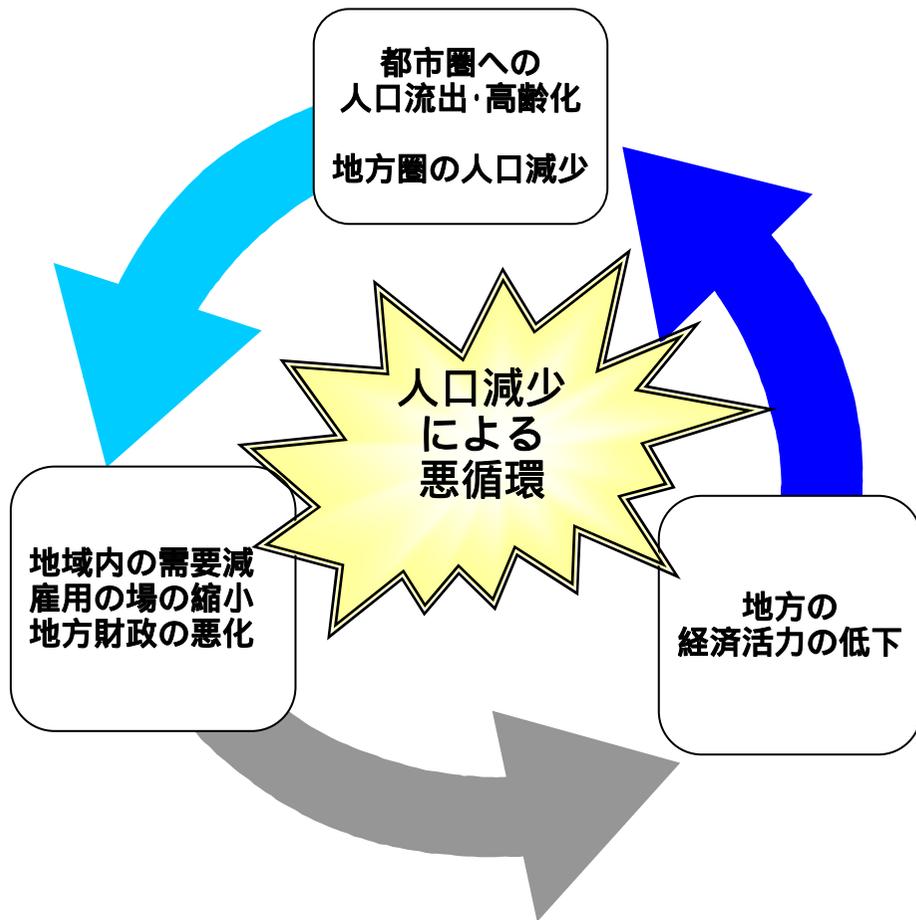


- (備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」により作成。  
 2. 2006年10月1日時点に合わせて市町村合併組替え修正を行った。  
 3. 対象就業者は、民営事業所に所属している就業者。  
 4. ここでいう地方拠点市(34市)とは、地方圏にある中核市と特例市(ただし、県庁所在市でない特例市(10市)は除く)。なお、島根県と佐賀県には中核市・特例市がないため、県庁所在市を地方拠点市としている。  
 5. 地方拠点市上位10市とは、地方拠点市のうち、2001年から2006年までの5年間で就業者数の増加率の高い10市、下位10市とは増加率の低い10市。

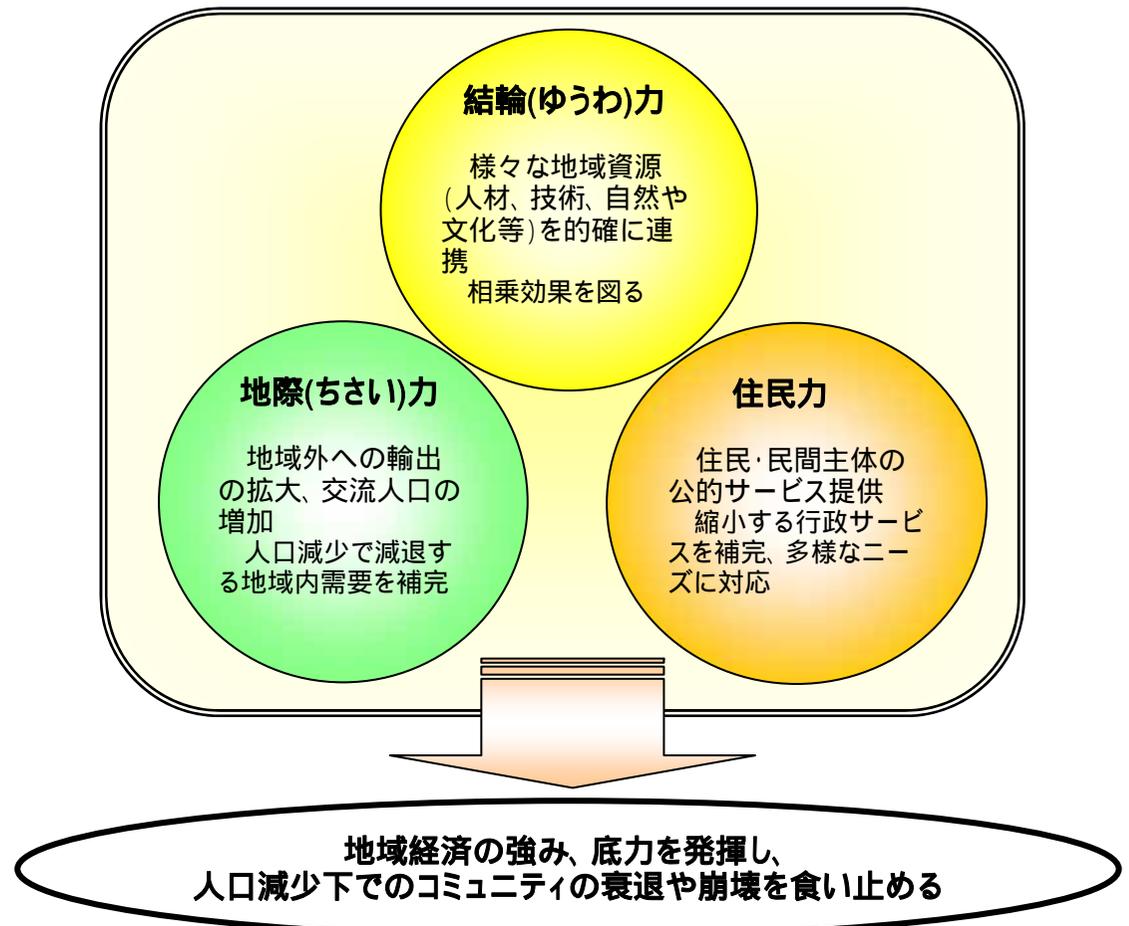
### 第3章 - 地域経済活性化の新しい波

地域経済の活力低下が危惧される地域においては、人口減少による悪循環に陥らず、効果的に経済を活性化させることが必要。  
各地域で盛り上がる地域経済の活性化の動きを、「結輪(ゆうわ)力」、「地際(ちさい)力」、「住民力」の3つに類型化。  
これらの3つの新しい波をうまく織り成し、全国に広げ、定着化させることで、地域経済の活性化を促進。

#### 地域経済を取り巻く環境



#### 地域経済活性化の新しい波



## 事例紹介

### 「結輪(ゆうわ)力」を活かす

様々な地域資源  
(人材、技術、自然や文化等)を的確に連携

働きやすい環境と意欲ある人材を結び付ける。能力・意欲のある人材を地域外から引き付ける  
(例)愛知県足助町、長野県小川村・・・柔軟な勤務環境を提供し、地域の高齢者など、意欲ある人材を掘り起こす。  
(例)長崎県・平戸観光協会、茨城県・ひたちなか海浜鉄道・・・公募により地域外から意欲ある人材を登用。  
地域資源を活かそうとする地域同士で結び付く  
(例)「日本で最も美しい村」連合・・・小さな市町村が連携し、相互に魅力を高めあう。  
地域内外の異なる産業を結び付ける  
(例)山形カロッツェリア研究会、秋田県・小坂鉱山・・・地域に伝わる技術との連携。

### 「地際(ちさい)力」を活かす

地域外への輸出の拡大、交流人口の増加など

国内需要が低迷するなか、高品質、安心・安全な日本産の農林水産物輸出が着実に増加  
(例)青森のりんご・・・冷蔵保存により出荷時期を調整して輸出。高級感から贈答用として人気。  
(例)岩手の乾あわび・・・アジアですでにブランド確立。高級食材として輸出を伸ばす。  
国内観光が伸び悩むなか、外国人観光客は着実に増加  
ニューツーリズムの潮流を活かし、国内外含めて観光客を誘致  
(例)大分県安心院町、長野県飯田市・・・農業・農村体験等を楽しむグリーンツーリズム。  
(例)沖縄県国頭郡東村、高知県大月町・・・地域の自然との触れあい等を楽しむエコツーリズム。  
外国からの直接投資を促す  
(例)北海道ニセコ地区、長野県白馬地区・・・豪州の長期滞在観光客の急増を背景に、スキー場などの不動産投資が増加。

### 「住民力」を活かす

住民・民間主体の公的サービス提供

行政の支援に頼らない地域住民の積極的な町おこし  
(例)鹿児島県・柳谷集落・・・さつまいも生産等による収入を財源に、独居老人への緊急警報装置設置や学校の補習を行う「寺子屋」などを実施。空家を利用し、芸術家の受け入れを進める。  
過疎地における、住民自らの社会資本整備  
(例)岩手県・姥屋敷地区・・・地域住民と村が協力、労力・技術・資材を持ち合い道路整備。  
(例)岩手県・浄法寺町門崎地区・・・全世帯参加で、用水路整備や農道の簡易舗装など実施。  
コミュニティ・バスを住民主体で運営  
(例)長崎県・福江地区、京都府舞鶴市・・・地元のコミュニティ・バスを自主運行。